

令和7年度第2回京都市政策評価委員会（令和7年12月22日開催）議事録

<日 時>令和7年12月22日（月）午後3時～午後4時

<場 所>京都市役所 分庁舎 第2会議室

<出席委員>

- 中井 歩 委員長（京都産業大学法学部教授）
掛谷 純子 副委員長（京都女子大学現代社会学部准教授）
田中 成美 委員（市民公募委員）
中田 英里 委員（公認会計士）
深川 光耀 委員（花園大学社会福祉学部准教授）

<傍聴者・記者> なし

<議事次第> 1 正副委員長の選任

2 令和7年度政策評価結果について

- ① 令和7年度政策評価の結果概要について
② 令和7年度政策評価において変更した客観指標及び目標値について
③ 市民生活実感調査（インターネットモニター調査）の結果について

3 次期政策評価制度について

<内 容>

1 正副委員長の選任

- 資料1 京都市政策評価委員会委員名簿
資料2 京都市政策評価委員会設置要綱
資料3 京都市行政活動及び外郭団体の経営の評価に関する条例（行政評価条例）

<京都市政策評価委員会設置要綱第5条第2項に基づき、中井委員が委員長に選任されるとともに、中井委員長の指名により、掛谷委員が副委員長に就任された。>

2 令和7年度政策評価結果について

<事務局から以下の資料に基づき、説明>

- 資料4 令和7年度政策評価結果
資料5 令和7年度政策評価において変更した客観指標及び目標値について
資料6 市民生活実感調査（インターネットモニター調査）の結果について
資料7 市民意見の受付状況

中井委員長

政策評価結果について、B評価が増えた要因は何ですか。

事務局

政策名「産業・商業」はAからB評価に下がりましたが、他の政策の評価結果においてCからB評価に上がり、全体としてB評価が増えました。例えば、文化は文化施策への寄付額の増加など、京都市の取組が評価された結果です。産業・商業の評価が下がった要因は、物価高騰などにより、「安心・安全で品質の良い食材が流通している。」という市民実感に影響があったことが考えられます。

中井委員長

物価高騰などもあり市民生活実感調査の結果が低下したことは仕方がないと思います。幸福実感が下がっているのも同様の影響を受けていると思います。こういった影響がきちんと反映されているということは市民生活実感調査が正しく機能しているということだと思います。客観指標の結果は施策の結果、京都市の努力の結果ということですね。

掛谷副委員長

政策評価の結果はCからBへ上がっている項目が多いですが、施策評価の結果はCからDへ下がっている項目が多いように見えます。そのことについて分析はしていますか。

事務局

施策評価の結果がD評価に下がっているものは5政策あります。例えば、政策名「住宅」では、施策の客観指標である「住宅ストックの良質化のための適正な維持管理や更新の支援」は目標に達していないためD評価となりましたが、他の指標の影響により、政策評価の結果はBとなっています。

中井委員長

政策評価の結果、つまり政策のアウトカムは良くなっていますが、アウトプットに近い施策の客観指標としては達成できていないところもあるということですか。

事務局

そのとおりです。総合評価は、政策・施策について複数の指標を用いて評価しているため、1つの指標が下がったとしても、合計で見た場合には、総合評価結果に変化がないこともあります。

中井委員長

インターネットモニター調査において、モニター数を増やしたということですが、行政区別や年齢別の結果がより見やすくなったということですか。

事務局

そうです。年齢別では 20 代や 70 代の回答が割付に到達していない点が課題ですが、行政区別では比較分析するために一定有効な回答数を得られたと考えています。なお、全体の傾向は、モニター数を増やす前後で比較しても大きな変化はありませんでした。

中井委員長

モニター数を倍に増やすと費用が倍増するものですか。

事務局：

そこまで大きく増加してはいません。しかし、調査会社からは、特に 20 代や 70 代のモニター登録者数が少なく限られているため、これ以上モニター数を増やそうとしても、その年代の母数を確保することは難しいと言われています。

掛谷副委員長

20 代の東山区の回答を見てみると、ほとんどが「どちらでもない」になっています。やはり人数が少ないと、回答に偏りが出るのですか。

事務局

どの区でも 20 代や 70 代はモニターの登録者数が少なく、全体的に回答数が足りていません。その中でも東山区は、20 代の割付数が 4 人程度であるため、回答に偏りが生じやすいと考えられます。

掛谷副委員長

70 代が少ないのはインターネットによる調査だからですか。

事務局

70 代でも男性は回答数が割付数に達していますが、70 代の女性はほとんど全ての区で割付数に達していません。

掛谷副委員長

回答数が足りていない要因が分かれば、回答数を増やすために今後どうしていきべきかが分かってきます。20 代と 70 代では回答数が少ない理由は別だと思うので、そこを深掘りできると良いと思います。

中井委員長

仕事でインターネットを使用しているかどうかも関係しているのではないのでしょうか。そうであれば、長期的には70代の回答数の不足は解消されていくのではないかと思います。

また、70代の女性は地域でアクティブに活動されている方が多いように思います。実は市政に関心のある70代の層の回答を拾えていないため、市政関心度が下がっているということも考えられます。深川委員が以前言っていたようにインターネットモニター調査では測れない所については、インタビューなどで調査する手法も有効だと思います。

中田委員

郵送調査の時は高齢者の回答率が高かったのでしょうか。

事務局

はい、郵送していた時は高齢者の回答率が高かったです。一方で、若年層の回答が少なく、全体としても回収率が低いことが課題でした。

中井委員長

予算の問題もありますが、70代の女性に対しては郵送やインタビューで調査することも考えられますね。

深川委員

政策評価全体の結果については、社会の変化を適切に捉えられていると感じました。物価高や消費者トラブルの増加を背景に、生活安全の重要性が認識されていることも、その結果の表れであると考えます。

特に消費者トラブルについては、高齢者人口の増加に伴い、今後さらに増加する可能性があると思います。高齢者や若者をめぐるトラブルは、身近なところでも耳にする機会が多くなっています。

また、自由意見について、例えば観光分野ではどのような意見が多かったのかなど、傾向があれば教えていただけますでしょうか。

事務局

観光に関しては、インバウンドに頼りすぎという意見や、市民生活を大事にしてほしいという意見が多かったです。交通も同様にインバウンドに関する意見が多く、キャリアケースにより公共交通に乗れないなど、オーバーツーリズムの影響に対する意見が多かったです。

深川委員

キャリーケースの持ち込みの問題に加え、バス車内においてスマートフォンのゲーム音を大音量で流す事例も頻繁に見受けられます。これらは日本における公共空間でのマナーに関わる課題であると考えます。こうした個別の事案に対して丁寧かつ継続的に対応していくことが、観光分野における市民実感の向上につながるのではないかと思います。

中田委員

自由意見はどう活かしていますか。

事務局

関係する局に情報共有し、必要に応じて対応を検討しています。

中田委員

意見の中身を聞くと、より深く現状の課題が感じられるので、市民の方に共有するのも有益だと思います。意見を分類し、代表的な意見を共有することで、みんな同じことを感じているのだという課題の共有ができると思います。

中井委員長

最近では AI を使ったテキストマイニングなどもあります。不適切な表現は排除する必要がありますが、市民の関心があるキーワードを効果的に見せることができます。

事務局

市民生活実感調査で集まった意見をどのように情報発信していくべきか検討していきます。

深川委員

キャリーケースへの対応や車内マナーの周知など、京都市において既に実施している取組については一覧化し、寄せられた意見の横に「対策済」と記載するなど、対応状況を可視化するとよいと考えます。

また、他の調査等で収集した意見についても集約・分類することで、行政側が意見の全体像を把握しやすくなり、個別に回答する際の負担やコストの軽減につながると思います。

3 次期政策評価制度について

<事務局から以下の資料に基づき、説明>

- | | |
|-------|-----------------|
| 資料 8 | 次期政策評価制度について |
| 資料 9 | 評価対象（政策・施策）の設定例 |
| 資料 10 | 京都基本構想（概要） |

中井委員長

来年度の政策評価は今年度までと同様の方法で実施し、それ以降の評価の方法は来年度中に議論をするということでした。他に御意見がなければ、これで委員会を終了とします。